

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成22年8月13日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第7期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）  |
| 【会社名】      | マネックスグループ株式会社                    |
| 【英訳名】      | Monex Group, Inc.                |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 松本 大                       |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号               |
| 【電話番号】     | 03(6212)3750(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 代表取締役 工藤 恭子                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号               |
| 【電話番号】     | 03(6212)3750(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 代表取締役 工藤 恭子                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                          | 第6期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間        | 第7期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間        | 第6期                               |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                        | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>6月30日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>6月30日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成22年<br>3月31日 |
| 営業収益(百万円)                   | 6,138                             | 7,407                             | 22,499                            |
| 純営業収益(百万円)                  | 5,218                             | 6,432                             | 19,921                            |
| 経常利益(百万円)                   | 1,808                             | 1,814                             | 4,479                             |
| 四半期(当期)純利益(百万円)             | 1,413                             | 1,212                             | 3,776                             |
| 純資産額(百万円)                   | 41,073                            | 66,737                            | 66,310                            |
| 総資産額(百万円)                   | 259,339                           | 377,703                           | 374,688                           |
| 1株当たり純資産額(円)                | 17,681.75                         | 22,280.74                         | 22,139.55                         |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)        | 610.85                            | 405.38                            | 1,527.41                          |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率(%)                   | 15.8                              | 17.6                              | 17.7                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)   | 7,821                             | 31,892                            | 5,198                             |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)   | 19,328                            | 871                               | 4,201                             |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)   | 2,203                             | 30,445                            | 9,026                             |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)   | 25,619                            | 28,730                            | 29,306                            |
| 従業員数(人)                     | 265<br>[62]                       | 292<br>[50]                       | 390<br>[69]                       |

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.営業収益には消費税等は含まれておりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4.従業員は就業人員であり、[ ]内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

平成22年5月1日にて、当社グループの子会社であるマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社は、マネックス証券株式会社を存続会社、オリックス証券株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において、次の会社は、連結子会社でなくなりました。

| 名称                 | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有<br>割合(%) | 関係内容   |
|--------------------|--------|--------------|----------|-----------------|--------|
| オリックス証券株式会社<br>(注) | 東京都中央区 | 3,000        | 金融商品取引業  | 100.0           | 役員の兼任等 |

(注) 特定子会社であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

|         |     |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 292 |
|---------|-----|

(注) 1. 上記のほか、派遣従業員50名が勤務しております。

2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において98名減少した主な理由は、マネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社の合併に伴う希望退職によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

|         |    |
|---------|----|
| 従業員数(人) | 38 |
|---------|----|

(注) 上記のほか、派遣従業員5名が勤務しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間の国内経済においては、前連結会計年度末から国内経済の輸出や生産の増加、個人消費の持ち直しの動きが見られたことにより、日経平均株価は11,000円台を底堅く推移しておりましたが、4月末にギリシャ・ポルトガルの国債の格下げに端を発した欧州金融への信用不安による世界同時株安や、また円高やユーロ安の為替の影響もあり、5月末には9,400円台まで下落いたしました。6月に入り、欧州への信用収縮不安が後退したことにより、中旬には一旦10,000円台まで回復しましたが、米国経済の後退懸念や円高傾向による国内輸出産業の業績悪化懸念および依然として払拭されない欧州の信用不安への懸念により、6月末には9,300円台にて取引を終えました。

一方、当第1四半期連結会計期間の東京、大阪、名古屋の三証券取引所およびJASDAQ市場の一営業日平均個人売買代金は約5,500億円となり、前年同四半期比で25%超減少しました。

このような環境の下、当社グループは主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売および外国為替証拠金取引の拡充に注力しました。また、顧客基盤の拡充による更なる成長および収益に対するコスト率の低減を目的として、平成22年5月1日付けにて、当社グループ会社であるマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社はマネックス証券株式会社を存続会社とする合併を行いました。

#### (受入手数料)

当第1四半期連結会計期間の受入手数料は合計で3,707百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

##### 委託手数料

合併の効果等により株式の売買代金は増加しましたが、手数料率が低下し、委託手数料は2,772百万円（同11.9%減）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

2社の新規公開株式の引受けを行いました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1百万円（同40.2%減）となりました。

##### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

商品ラインナップが拡充し、独自商品の販売やお客様のニーズの高い商品を販売したこと等から、投資信託の販売が伸び、手数料は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は209百万円（同53.7%増）となりました。

##### その他の受入手数料

投資信託の預かり資産が増加したことにより、投資信託の代行手数料は311百万円（同44.9%増）となりました。一方、外国為替証拠金取引の手数料は201百万円（同15.4%減）となりました。この結果、その他の受入手数料は723百万円（同33.2%増）となりました。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、手数料体系の変更、必要証拠金見直し等による取引の増加およびカバー取引の内製化により、トレーディング収益が増加しております。

受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

| 区分                             | 株券<br>(百万円) | 債券<br>(百万円) | 受益証券<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 構成比<br>(%) |
|--------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|------------|
| 委託手数料                          | 2,694       | 0           | 72            | 4            | 2,772      | 74.8       |
| 引受け・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の手数料  | 1           | -           | -             | -            | 1          | 0.0        |
| 募集・売出し・特定投資家向け<br>売付け勧誘等の取扱手数料 | -           | 0           | 209           | -            | 209        | 5.7        |
| その他の受入手数料                      | 90          | 0           | 316           | 316          | 723        | 19.5       |
| 計                              | 2,786       | 1           | 598           | 321          | 3,707      | 100.0      |

(トレーディング損益)

上記のとおり、外国為替証拠金取引が増加し、トレーディング収益が増加しました。当第1四半期連結会計期間のトレーディング損益は1,526百万円(同173.1%増)となりました。

(金融収益)

当第1四半期連結会計期間末の信用取引残高は、合併の効果もあり、売建と買建の合計で1,546億円(前年同四半期末比665億円増)となりました。信用取引収益が1,188百万円(前年同四半期比73.2%増)と増加したことにより、金融収益は2,130百万円(同21.1%増)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1,155百万円(同37.7%増)となりました。

以上の結果、営業収益は7,407百万円(同20.7%増)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は6,432百万円(同23.3%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

平成22年2月にオリックス証券株式会社を連結対象としたことにより、販売費・一般管理費の合計は4,891百万円(同37.6%増)となりました。支払手数料・取引所協会費は、株式の売買代金が増加したことなどにより452百万円(同39.4%増)となり、また、広告宣伝費は181百万円(同24.7%増)、事務委託費は1,279百万円(同35.2%増)となりました。

以上の結果、営業利益は1,540百万円(同7.4%減)、経常利益は1,814百万円(同0.3%増)となりました。

(その他)

特別利益733百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入631百万円および投資有価証券売却益102百万円です。一方、特別損失1,208百万円の主な内訳は、統合関連費用1,125百万円です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1,327百万円(同38.4%減)となり、合併に伴う税効果会計の影響を加味した四半期純利益は1,212百万円(同14.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による支出31,892百万円(前年同四半期は7,821百万円の収入)、投資活動による収入871百万円(同19,328百万円の支出)および財務活動による収入30,445百万円(同2,203百万円の支出)でありました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は28,730百万円(前年同四半期末比3,110百万円増)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動により使用した資金は、31,892百万円になりました。短期貸付金の増減13,098百万円などにより資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減52,198百万円などにより資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動により取得した資金は、871百万円になりました。投資有価証券売却及び償還による収入1,662百万円などにより資金を取得する一方、無形固定資産の取得による支出

379百万円、有形固定資産の取得による支出170百万円などにより資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動により取得した資金は、30,445百万円になりました。  
短期借入金の純増減31,300百万円などにより資金を取得しました。

(3) 事業の状況

当第1四半期連結会計期間の金融商品取引業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

|         |    |           |
|---------|----|-----------|
| 自己(百万円) | 現物 | 6         |
|         | 信用 | -         |
|         | 合計 | 6         |
| 委託(百万円) | 現物 | 1,167,899 |
|         | 信用 | 1,765,068 |
|         | 合計 | 2,932,968 |
| 合計(百万円) | 現物 | 1,167,905 |
|         | 信用 | 1,765,068 |
|         | 合計 | 2,932,974 |

(注) 投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

|              | 株券 | 債券    | 受益証券    |
|--------------|----|-------|---------|
| 引受高(百万円)     | 16 | -     | -       |
| 売出高(百万円)     | 15 | 6,652 | -       |
| 募集の取扱高(百万円)  | -  | 142   | 327,552 |
| 売出しの取扱高(百万円) | -  | -     | -       |

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,800,000   |
| 計    | 8,800,000   |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成22年8月13日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                          |
|------|----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 2,991,120                              | 2,991,120                   | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 当社は単元株制度<br>は採用しておりま<br>せん。 |
| 計    | 2,991,120                              | 2,991,120                   | -                                  | -                           |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成22年4月1日～<br>平成22年6月30日 | -                     | 2,991,120        | -               | 8,800          | -                     | 41,672           |

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                 | 議決権の数(個)  | 内容 |
|----------------|------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式         | -                      | -         | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                      | -         | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                      | -         | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 1,318 | -         | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 2,989,802         | 2,989,802 | -  |
| 単元未満株式         | -                      | -         | -  |
| 発行済株式総数        | 2,991,120              | -         | -  |
| 総株主の議決権        | -                      | 2,989,802 | -  |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称        | 所有者の住所             | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| マネックス証券株式会社(注)1,2 | 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号 | 1,307        | -            | 1,307       | 0.04                   |
| オリックス証券株式会社(注)1,2 | 東京都中央区日本橋富沢町8-5    | 11           | -            | 11          | 0.00                   |
| 計                 | -                  | 1,318        | -            | 1,318       | 0.04                   |

(注)1.顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

2.平成22年5月1日をもってマネックス証券株式会社を存続会社として合併いたしました。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年4月 | 平成22年5月 | 平成22年6月 |
|-------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 47,450  | 44,550  | 40,500  |
| 最低(円) | 43,850  | 36,150  | 36,350  |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

加えて、当社グループの主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                               |                                          |
| 流動資産        |                               |                                          |
| 現金・預金       | 32,765                        | 31,696                                   |
| 預託金         | 113,143                       | 127,742                                  |
| 金銭の信託       | 33,450                        | 34,543                                   |
| トレーディング商品   | 13,481                        | 7,910                                    |
| 商品有価証券等     | 1,710                         | 620                                      |
| デリバティブ取引    | 11,770                        | 7,289                                    |
| 有価証券        | 3,204                         | 2,703                                    |
| 営業投資有価証券    | 1,012                         | 1,059                                    |
| 信用取引資産      | 141,497                       | 115,927                                  |
| 信用取引貸付金     | 140,797                       | 106,984                                  |
| 信用取引借証券担保金  | 700                           | 8,943                                    |
| 有価証券担保貸付金   | -                             | 186                                      |
| 借入有価証券担保金   | -                             | 186                                      |
| 募集等払込金      | 600                           | 685                                      |
| 短期差入保証金     | 8,206                         | 8,066                                    |
| 未収収益        | 2,796                         | 2,670                                    |
| 短期貸付金       | 5,022                         | 18,121                                   |
| 繰延税金資産      | 2,231                         | 1,283                                    |
| その他の流動資産    | 2,169                         | 1,341                                    |
| 貸倒引当金       | 149                           | 64                                       |
| 流動資産計       | 359,434                       | 353,873                                  |
| 固定資産        |                               |                                          |
| 有形固定資産      | 1,575                         | 1,636                                    |
| 無形固定資産      | 9,741                         | 9,945                                    |
| のれん         | 3,7871                        | 3,8013                                   |
| その他         | 1,870                         | 1,932                                    |
| 投資その他の資産    | 7,951                         | 10,232                                   |
| 投資有価証券      | 5,943                         | 7,404                                    |
| 長期差入保証金     | 1,350                         | 1,257                                    |
| 繰延税金資産      | 522                           | 1,553                                    |
| その他         | 165                           | 54                                       |
| 貸倒引当金       | 30                            | 37                                       |
| 固定資産計       | 18,268                        | 20,815                                   |
| 資産合計        | 377,703                       | 374,688                                  |

(単位：百万円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                               |                                          |
| 流動負債          |                               |                                          |
| トレーディング商品     | 4,259                         | 2,854                                    |
| デリバティブ取引      | 4,259                         | 2,854                                    |
| 約定見返勘定        | 642                           | 84                                       |
| 信用取引負債        | 17,049                        | 43,677                                   |
| 信用取引借入金       | 3,152                         | 12,853                                   |
| 信用取引貸証券受入金    | 13,897                        | 30,824                                   |
| 有価証券担保借入金     | 39,214                        | 35,108                                   |
| 有価証券貸借取引受入金   | 39,214                        | 35,108                                   |
| 預り金           | 74,782                        | 70,583                                   |
| 受入保証金         | 90,461                        | 101,337                                  |
| 短期借入金         | 61,750                        | 30,450                                   |
| 1年内償還予定の社債    | 9,500                         | 9,500                                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,000                         | 3,500                                    |
| 未払法人税等        | 171                           | 419                                      |
| 繰延税金負債        | -                             | 29                                       |
| 賞与引当金         | 23                            | 156                                      |
| 役員賞与引当金       | 30                            | 39                                       |
| ポイント引当金       | 155                           | 195                                      |
| その他の流動負債      | 2,023                         | 2,354                                    |
| 流動負債計         | 306,063                       | 300,290                                  |
| 固定負債          |                               |                                          |
| 長期借入金         | 2,500                         | 5,000                                    |
| 長期預り金         | 1,149                         | 1,150                                    |
| 繰延税金負債        | 0                             | 0                                        |
| その他の固定負債      | -                             | 54                                       |
| 固定負債計         | 3,650                         | 6,205                                    |
| 特別法上の準備金      |                               |                                          |
| 金融商品取引責任準備金   | 1,251                         | 1,882                                    |
| 特別法上の準備金計     | 1,251                         | 1,882                                    |
| 負債合計          | 310,965                       | 308,378                                  |
| 純資産の部         |                               |                                          |
| 株主資本          |                               |                                          |
| 資本金           | 8,800                         | 8,800                                    |
| 資本剰余金         | 38,999                        | 38,999                                   |
| 利益剰余金         | 18,520                        | 18,205                                   |
| 株主資本合計        | 66,320                        | 66,004                                   |
| 評価・換算差額等      |                               |                                          |
| その他有価証券評価差額金  | 332                           | 224                                      |
| 為替換算調整勘定      | 7                             | 7                                        |
| 評価・換算差額等合計    | 324                           | 217                                      |
| 少数株主持分        | 93                            | 88                                       |
| 純資産合計         | 66,737                        | 66,310                                   |
| 負債・純資産合計      | 377,703                       | 374,688                                  |

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

|                            | 前第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成21年 6月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成22年 4月 1日<br>至 平成22年 6月30日) |
|----------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| <b>営業収益</b>                |                                                    |                                                    |
| 受入手数料                      | 3,827                                              | 3,707                                              |
| 委託手数料                      | 3,145                                              | 2,772                                              |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料  | 1                                                  | 1                                                  |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 136                                                | 209                                                |
| その他の受入手数料                  | 543                                                | 723                                                |
| トレーディング損益                  | 558                                                | 1,526                                              |
| 営業投資有価証券関連損益               | 45                                                 | 9                                                  |
| 金融収益                       | 1,758                                              | 2,130                                              |
| その他の営業収益                   | 38                                                 | 33                                                 |
| <b>営業収益計</b>               | <b>6,138</b>                                       | <b>7,407</b>                                       |
| 金融費用                       | 919                                                | 974                                                |
| <b>純営業収益</b>               | <b>5,218</b>                                       | <b>6,432</b>                                       |
| 販売費・一般管理費                  | 3,554 <sup>1</sup>                                 | 4,891 <sup>1</sup>                                 |
| <b>営業利益</b>                | <b>1,663</b>                                       | <b>1,540</b>                                       |
| 営業外収益                      | 168                                                | 301                                                |
| 受取配当金                      | 152                                                | 245                                                |
| その他                        | 15                                                 | 55                                                 |
| 営業外費用                      | 23                                                 | 27                                                 |
| 持分法による投資損失                 | -                                                  | 2                                                  |
| 為替差損                       | 2                                                  | 1                                                  |
| 社債発行費                      | 19                                                 | 17                                                 |
| その他                        | 1                                                  | 6                                                  |
| <b>経常利益</b>                | <b>1,808</b>                                       | <b>1,814</b>                                       |
| 特別利益                       |                                                    |                                                    |
| 貸倒引当金戻入額                   | 20                                                 | 0                                                  |
| 投資有価証券売却益                  | -                                                  | 102                                                |
| 金融商品取引責任準備金戻入              | 312                                                | 631                                                |
| <b>特別利益計</b>               | <b>332</b>                                         | <b>733</b>                                         |
| 特別損失                       |                                                    |                                                    |
| 前期損益修正損                    | -                                                  | 66 <sup>2</sup>                                    |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額        | -                                                  | 17                                                 |
| 投資有価証券償還損                  | 41                                                 | -                                                  |
| 統合関連費用                     | -                                                  | 1,125 <sup>3</sup>                                 |
| <b>特別損失計</b>               | <b>41</b>                                          | <b>1,208</b>                                       |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益      | 2,100                                              | 1,339                                              |
| 匿名組合損益分配額                  | 55                                                 | 11                                                 |
| 税金等調整前四半期純利益               | 2,156                                              | 1,327                                              |
| 法人税、住民税及び事業税               | 740                                                | 130                                                |
| 法人税等調整額                    | 11                                                 | 20                                                 |
| 法人税等合計                     | 751                                                | 110                                                |
| 少数株主損益調整前四半期純利益            | -                                                  | 1,217                                              |
| 少数株主利益又は少数株主損失 ( )         | 9                                                  | 4                                                  |
| <b>四半期純利益</b>              | <b>1,413</b>                                       | <b>1,212</b>                                       |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|--------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                                             |                                             |
| 税金等調整前四半期純利益             | 2,156                                       | 1,327                                       |
| 減価償却費                    | 143                                         | 430                                         |
| のれん償却額                   | 46                                          | 158                                         |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額      | -                                           | 17                                          |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)           | 27                                          | 78                                          |
| 賞与引当金の増減額(は減少)           | 30                                          | 132                                         |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少)         | 31                                          | 9                                           |
| ポイント引当金の増減額(は減少)         | 26                                          | 39                                          |
| 金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)     | 312                                         | 631                                         |
| 投資有価証券償還損益(は益)           | 41                                          | -                                           |
| 受取利息及び受取配当金              | 1,912                                       | 2,376                                       |
| 支払利息                     | 919                                         | 974                                         |
| 投資有価証券売却及び評価損益(は益)       | -                                           | 102                                         |
| 預託金の増減額(は増加)             | 8,450                                       | 14,908                                      |
| 金銭の信託の純増減                | -                                           | 1,101                                       |
| 担保提供預金の増減額(は増加)          | -                                           | 2,144                                       |
| トレーディング商品の増減額            | 963                                         | 3,606                                       |
| 営業投資有価証券の増減額(は増加)        | 57                                          | 56                                          |
| 信用取引資産及び信用取引負債の増減額       | 17,277                                      | 52,198                                      |
| 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額 | 4,364                                       | 4,291                                       |
| 募集等払込金の増減額(は増加)          | 82                                          | 84                                          |
| 短期貸付金の増減額(は増加)           | 8,998                                       | 13,098                                      |
| 短期差入保証金の増減額(は増加)         | 180                                         | 128                                         |
| 預り金及び受入保証金の増減額(は減少)      | 18,634                                      | 6,677                                       |
| 未払又は未収消費税等の増減額           | 44                                          | 34                                          |
| その他                      | 1,409                                       | 1,259                                       |
| 小計                       | 6,969                                       | 32,812                                      |
| 利息及び配当金の受取額              | 1,665                                       | 1,639                                       |
| 利息の支払額                   | 462                                         | 391                                         |
| 法人税等の支払額                 | 351                                         | 328                                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 7,821                                       | 31,892                                      |

(単位：百万円)

|                         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                             |                                             |
| 有価証券の取得による支出            | 24,788                                      | -                                           |
| 有価証券の償還による収入            | 4,998                                       | -                                           |
| 有形固定資産の取得による支出          | 19                                          | 170                                         |
| 無形固定資産の取得による支出          | 65                                          | 379                                         |
| 投資有価証券の取得による支出          | 15                                          | 10                                          |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入      | 585                                         | 1,662                                       |
| 子会社株式の取得による支出           | 17                                          | -                                           |
| 差入保証金の差入による支出           | 8                                           | 146                                         |
| 差入保証金の回収による収入           | -                                           | 24                                          |
| その他                     | 2                                           | 109                                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 19,328                                      | 871                                         |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                             |                                             |
| 自己株式の取得による支出            | 90                                          | -                                           |
| 短期借入金の純増減額（は減少）         | 1,200                                       | 31,300                                      |
| 社債の発行による収入              | 4,996                                       | -                                           |
| 社債の償還による支出              | 8,000                                       | -                                           |
| 長期借入れによる収入              | 2,500                                       | -                                           |
| 配当金の支払額                 | 409                                         | 861                                         |
| 少数株主からの払込みによる収入         | -                                           | 6                                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 2,203                                       | 30,445                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 0                                           | -                                           |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 13,711                                      | 575                                         |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 39,331                                      | 29,306                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 25,619                                      | 28,730                                      |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

(連結の範囲に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間において、オリックス証券株式会社、マネックス証券株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。  
なお、変更後の連結子会社の数は、9社です。

(持分法適用関連会社の変更)

当第1四半期連結会計期間より、百富睿通投資顧問有限公司は新たに出資したため、持分法適用の範囲に含めております。  
なお、変更後の持分法適用関連会社の数は、3社です。

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。  
なお、これによる損益への影響はありません。

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
これにより営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が17百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「担保提供預金の増減額」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「担保提供預金の増減額」は 662百万円であります。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年6月30日)                                                                                        | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額は、653百万円であります。                                                                                       | 1.有形固定資産の減価償却累計額は、722百万円であります。                                                                  |
| 2.差し入れを受けた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は、次のとおりであります。<br>消費貸借契約により借り入れた有価証券 136,346百万円 | 2.差し入れを受けた有価証券の主な時価額は次のとおりであります。<br>消費貸借契約により借り入れた有価証券 94,262百万円                                |
| 3.のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。<br>のれん 8,095百万円<br>負ののれん 223百万円<br>差引額 7,871百万円                      | 3.のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。<br>のれん 8,253百万円<br>負ののれん 240百万円<br>差引額 8,013百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)                                                                                                                                                   | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日)                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。<br>支払手数料・取引所協会費 324百万円<br>通信運送費・情報料 494<br>広告宣伝費 145<br>役員報酬 98<br>従業員給料 541<br>役員賞与引当金繰入額 31<br>賞与引当金繰入額 33<br>器具備品費 242<br>事務委託費 946<br>減価償却費 143<br>のれん償却額 46 | 1.販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。<br>支払手数料・取引所協会費 452百万円<br>通信運送費・情報料 608<br>広告宣伝費 181<br>役員報酬 96<br>従業員給料 691<br>役員賞与引当金繰入額 30<br>賞与引当金繰入額 23<br>器具備品費 319<br>事務委託費 1,279<br>減価償却費 430<br>貸倒引当金繰入額 83<br>のれん償却額 158 |
|                                                                                                                                                                                               | 2.前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料であります。                                                                                                                                                                                 |
|                                                                                                                                                                                               | 3.統合関連費用はマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。<br>システム関連費用 854百万円<br>その他 271百万円<br>計 1,125百万円                                                                                            |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)                                 | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日)                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対<br>照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年6月30日現在)<br>(百万円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対<br>照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年6月30日現在)<br>(百万円) |
| 現金・預金勘定 26,865                                                              | 現金・預金勘定 32,765                                                              |
| 有価証券に含まれるMMF、<br>中期国債ファンド等 4                                                | 有価証券に含まれるMMF、<br>中期国債ファンド等 1,005                                            |
| 担保提供預金 1,249                                                                | 担保提供預金 5,040                                                                |
| 現金及び現金同等物 25,619                                                            | 現金及び現金同等物 28,730                                                            |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,991,120株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 - 株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 - 百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 897             | 300.00          | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益および営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは金融商品取引業及びその付随業務のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

|         | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|------------------------|---------|
| (1) 株式  | 1         | 1                      | 0       |
| (2) 債券  |           |                        |         |
| 国債・地方債等 | 93,350    | 94,041                 | 691     |
| 社債      | -         | -                      | -       |
| その他     | -         | -                      | -       |
| (3) その他 | 1,221     | 1,197                  | 23      |
| 合計      | 94,573    | 95,241                 | 667     |

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 種類     | 資産        |         | 負債        |         |
|--------|-----------|---------|-----------|---------|
|        | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) |
| 為替予約取引 | 348,388   | 11,770  | 341,909   | 4,259   |

(注) 1. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年6月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 22,280.74円          | 1株当たり純資産額 22,139.55円     |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                          | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年6月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|------------------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                           | 66,737                        | 66,310                   |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)                   | 93                            | 88                       |
| (うち少数株主持分)                               | (93)                          | (88)                     |
| 普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額<br>(百万円)            | 66,644                        | 66,222                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末<br>(期末)の普通株式の数(株) | 2,991,120                     | 2,991,120                |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)                                    | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日)                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 610.85円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 405.38円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|--------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 四半期純利益(百万円)        | 1,413                                       | 1,212                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  | -                                           | -                                           |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 1,413                                       | 1,212                                       |
| 期中平均株式数(株)         | 2,314,710                                   | 2,991,120                                   |

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

当社は、平成22年7月27日開催の取締役会において、AEX ENTERPRISES LIMITED(以下「AEX」)との間で、現在AEX傘下であり香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBoom Securities(HK) Limited, Boom.com Limited, Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limited(以下「BOOM証券グループ」)の経営権を取得することに合意し、両者間でBOOM証券グループの買収にかかる契約(以下「本契約」)を締結致しました。

## 1. 経営権取得の趣旨・目的等

当社は、海外での事業展開を重要な経営課題と位置づけ、将来的には成長著しい中国においてオンライン証券事業を展開することを企図しておりますが、今般、中国のオフショア市場という性格を持ち、世界の資金・情報・人材が集まる国際金融センターである香港に証券事業の拠点を置くことといたしました。今後、当社はBOOM証券グループの経営権を取得し、同グループを香港における証券事業の拠点として、個人投資家向けオンライン証券ビジネスを拡大させる計画です。

## 2. 経営権取得の要旨

## (1) 経営権取得の方法

本契約に基づき、AEXは香港に完全子会社としてSPC(特別目的会社)(以下「HKSPC」)を設立し、BOOM証券グループ各社の全株式を移管します。また、日本に完全子会社としてSPC(以下「JPSPC」)を設立し、HKSPCの全株式を移管します。香港の監督機関である証券及期貨事務監察委員會(Securities and Futures Commission)の承認後、当社はJPSPCと合併契約を締結し、当社を吸収合併存続会社、JPSPCを吸収合併消滅会社として吸収合併(以下「本合併」)する予定です。これによりHKSPCは当社の完全子会社となり、BOOM証券グループ各社は当社の完全孫会社となります。

## (2) 本合併に係る割当ての内容

当社は、本合併に際して、JPSPCの社員の保有する持分1個(全部持分)につき当社の普通株式65,685株を割り当て交付します。

## (3) 経営権取得の日程

2010年7月27日 本契約締結承認取締役会  
2010年7月27日 本契約締結  
2010年10月中(予定) 証券及期貨事務監察委員會の承認  
2010年10月中(予定) 合併契約承認取締役会  
2010年10月中(予定) 合併契約締結  
2010年11月中(予定) 合併の効力発生日

(注)本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法によるため、当社において合併契約の承認に関する株主総会は開催いたしません。

## (リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該リース取引残高が企業統合等により前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

当第1四半期連結会計期間末において著しく減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 357百万円 |
| 1年超 | 136百万円 |
| 合計  | 493百万円 |

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

マネックスグループ株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

マネックスグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年7月27日の取締役会において、買収にかかる契約締結を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。